



鈴木 正彦

梅ヶ谷トンネル開通に向けて

Q トンネル開通後の道路交通
安全対策について。

A 東京都より開通後の交通量
等を鑑み、関係機関と検討
を行うと聞いている。

Q 安全・保全面は。

A 現状で信号や防犯カメラの
設置は聞いていない。事故
防止策として注意喚起する
看板等の設置を検討してい
る。

Q アーティストインレジデ
ンスの復興・活用について。

A 現在は文化財倉庫として利
用している。周辺施設と兼
ね合いも重要と考え、歴史
や文化財の価値を示せるよ
うに行きたい。

Q レジデンス事業としての再
事業化の考えは。

A 可能性は否定しない。しか
し設備補修や諸々を鑑みる
と現状で再事業化の予定は
ない。

Q トンネル周辺エリアの観
光・集客政策について。

A 周辺観光施設のPRが必要。
温泉等の案内看板設置を予
定。これまでのイベントな
どを鑑み、開通後に伴い便
益が発生したか注視し、観
光施設の在り方を研究して
いく。

Q 東雲山荘の復旧再開は。

A 考えている。近接斜面安全
確認や耐震改修工事等を実
施し、前向きに推進してい
く。

町議会議員選挙の投票率につ
いて

Q 投票率向上のために、期日
前投票をイオンモール日の
出でできないか。

A 費用面や人、システム改修
等総合的に考えて今現状で
は難しい。

Q 投票率向上にむけて具体的
な策は。

A 若年層にも投票意欲向上に
有効的な選挙体験プログラ
ムなども実施している。特
効薬的なものは難しいが他
の自治体なども参考にしな
がら推進していく。



濱中 直樹

財政状況・財政指標の推移につ
いて

Q 実質収支比率の上昇してい
る要因は。

A 交付金増大等の社会事情に
よる。

Q 個人住民税収額は平成20
年度と令和3年度を比べる
と約19%減少している。減
少傾向の要因は。

A 課税標準額減少に加えて、
ふるさと納税や住宅ローン
税額控除等の税額控除額増
加が要因。

Q 経常収支比率が100%を
切った要因は。

A 普通交付税の大幅増による。

Q 類似団体と比較して民生費
構成比率が高いが、町の考
えは。

A 施策が異なれば目的別経費
構成比率も異なつて当然。
実質公債費比率は令和3年
度4.1%に改善された要
因は。

A 事業債抑制に努めた成果。

Q 平成20年度に110.2%
であった将来負担比率が平
成30年度以降マイナスに
なっている要因は。

A 債務残高の圧縮を図った成
果。

Q 実質公債費比率、将来負担
比率が改善された経済指標
上の状況から、将来のため
に町はお金を使える余力が
あると言えるか。

A 公共施設の老朽化対応が不
可避となっており、投資的
経費への資金投入は考えて
いく必要がある。

Q 財政の現状に対する町長の
評価について。

A 財政指標の改善は一部見ら
れるものの、依然財政運営
は厳しい。10年後も持続可
能な町を目標に、政策事業
を重視し、取り組んでいく。

